



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月30日

上場会社名 旭情報サービス株式会社  
 コード番号 9799 URL <http://www.aiskk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 英保 吉弘  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03(5224)8281

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,868	0.1	333	11.5	348	10.1	233	21.5
25年3月期第3四半期	6,860	2.0	299	15.8	316	13.5	192	18.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	29.99	—
25年3月期第3四半期	24.68	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期第3四半期	7,691		6,124		79.6	786.37
25年3月期	7,880		6,084		77.2	781.15

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 6,124百万円 25年3月期 6,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	15.00	—		
26年3月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,250	1.0	500	19.5	520	18.6	340	28.5	43.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.2「2.サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	8,264,850 株	25年3月期	8,264,850 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	476,619 株	25年3月期	475,550 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	7,788,756 株	25年3月期3Q	7,789,947 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等の経済政策による円安・株高の継続から、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられました。その反面、原材料等の輸入価格上昇などの国内景気押し下げ懸念もあり、不安定な状態が続いております。

情報サービス産業におきましては、クラウドサービス等の需要に加え、企業収益の改善にともなうIT投資の増加により、市場全体ではプラス基調となっておりますが、顧客のコスト削減要請が根強いなど依然として厳しい経営環境にあります。

このような情勢の下、当社では、引き続きアウトソーシング事業の推進強化に経営資源を集中するとともに、技術者稼働率の向上と案件ごとの採算性向上に努めた結果、前年同期比で売上高は同水準となったものの、経常利益、四半期純利益ともに増加しました。

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高6,868百万円(前年同期比0.1%増)、経常利益348百万円(前年同期比10.1%増)、四半期純利益233百万円(前年同期比21.5%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ188百万円減少し、7,691百万円となりました。

流動資産は228百万円増加し、4,898百万円となりました。主な要因は、現金及び預金136百万円の減少があったものの、有価証券301百万円の増加や売掛金56百万円の増加があったことによるものであります。固定資産は416百万円減少し、2,793百万円となりました。主な要因は、投資有価証券380百万円の減少や前払年金費用22百万円の減少があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ228百万円減少し、1,567百万円となりました。

流動負債は243百万円減少し、1,468百万円となりました。主な要因は、預り金61百万円の増加や未払費用45百万円の増加があったものの、賞与引当金285百万円の減少や未払法人税等53百万円の減少があったことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べ15百万円増加し、99百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金9百万円の増加や役員退職慰労引当金5百万円の増加があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ39百万円増加し、6,124百万円となりました。主な要因は、配当金233百万円の支払いがあったものの、当第3四半期累計期間における四半期純利益233百万円の計上やその他有価証券評価差額金40百万円の増加があったことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと想定されますが、平成25年10月24日に公表いたしました平成26年3月期の通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の算定方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,893	2,746,882
売掛金	1,360,469	1,417,097
有価証券	100,610	401,719
前払費用	44,706	46,506
繰延税金資産	270,364	270,166
その他	11,798	16,487
流動資産合計	4,670,842	4,898,859
固定資産		
有形固定資産	71,069	67,105
無形固定資産	12,355	16,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,373	681,965
長期預金	1,000,000	1,000,000
賃貸不動産	103,386	101,048
敷金及び保証金	209,441	207,466
保険積立金	704,770	704,770
前払年金費用	22,501	—
繰延税金資産	17,983	9,371
その他	6,130	4,570
投資その他の資産合計	3,126,586	2,709,193
固定資産合計	3,210,012	2,793,106
資産合計	7,880,855	7,691,966

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	430,000	430,000
未払金	78,989	70,694
未払費用	386,829	432,456
未払法人税等	105,205	51,396
未払消費税等	66,219	63,523
預り金	32,235	93,947
賞与引当金	600,000	314,748
その他	12,763	11,692
流動負債合計	1,712,242	1,468,457
固定負債		
リース債務	2,694	2,178
退職給付引当金	—	9,679
役員退職慰労引当金	81,300	87,180
固定負債合計	83,994	99,038
負債合計	1,796,237	1,567,495
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	5,128,697	5,128,657
自己株式	△355,814	△356,677
株主資本合計	6,130,762	6,129,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,623	74,378
土地再評価差額金	△79,767	△79,767
評価・換算差額等合計	△46,143	△5,388
純資産合計	6,084,618	6,124,470
負債純資産合計	7,880,855	7,691,966

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,860,655	6,868,160
売上原価	5,546,695	5,486,547
売上総利益	1,313,959	1,381,612
販売費及び一般管理費	1,014,734	1,048,091
営業利益	299,225	333,521
営業外収益		
受取利息	9,513	8,859
受取配当金	6,481	5,466
賃貸不動産収入	5,969	5,484
雑収入	5,550	5,262
営業外収益合計	27,514	25,072
営業外費用		
支払利息	4,759	4,759
賃貸不動産費用	5,275	5,380
雑損失	121	—
営業外費用合計	10,156	10,140
経常利益	316,582	348,453
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,561
受取補償金	—	17,000
特別利益合計	—	25,561
特別損失		
投資有価証券売却損	10	—
固定資産除却損	78	109
特別損失合計	88	109
税引前四半期純利益	316,494	373,904
法人税等	124,234	140,279
四半期純利益	192,260	233,625

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。